



2024年版
弁理士法人
志賀国際特許事務所
外国特許業務
ご紹介資料

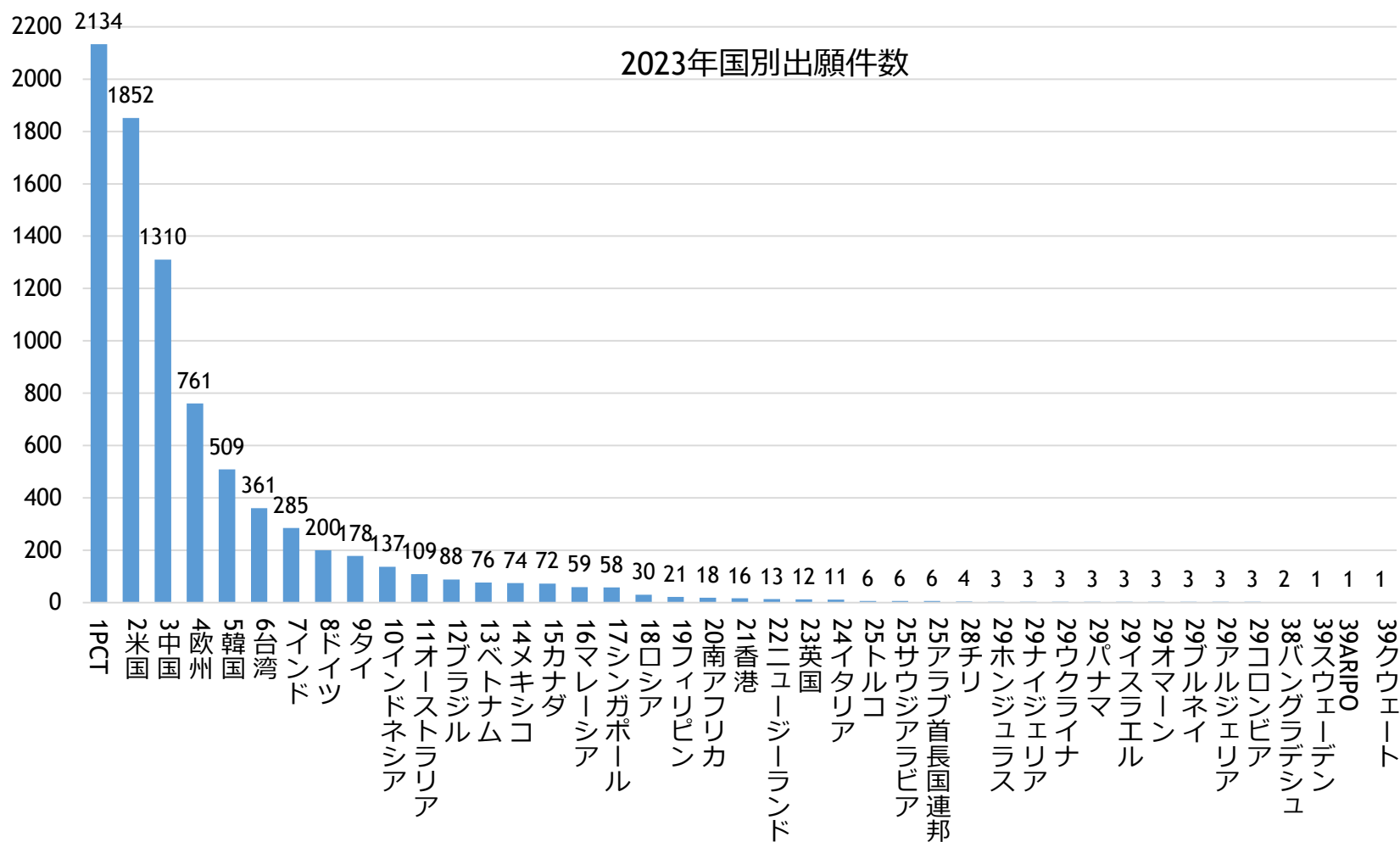
〒100-6620 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
グラントウキョウサウスタワー

Phone: 03-5288-5811 | Fax: 03-5288-5835

E-Mail: ospclient@shigapatent.com

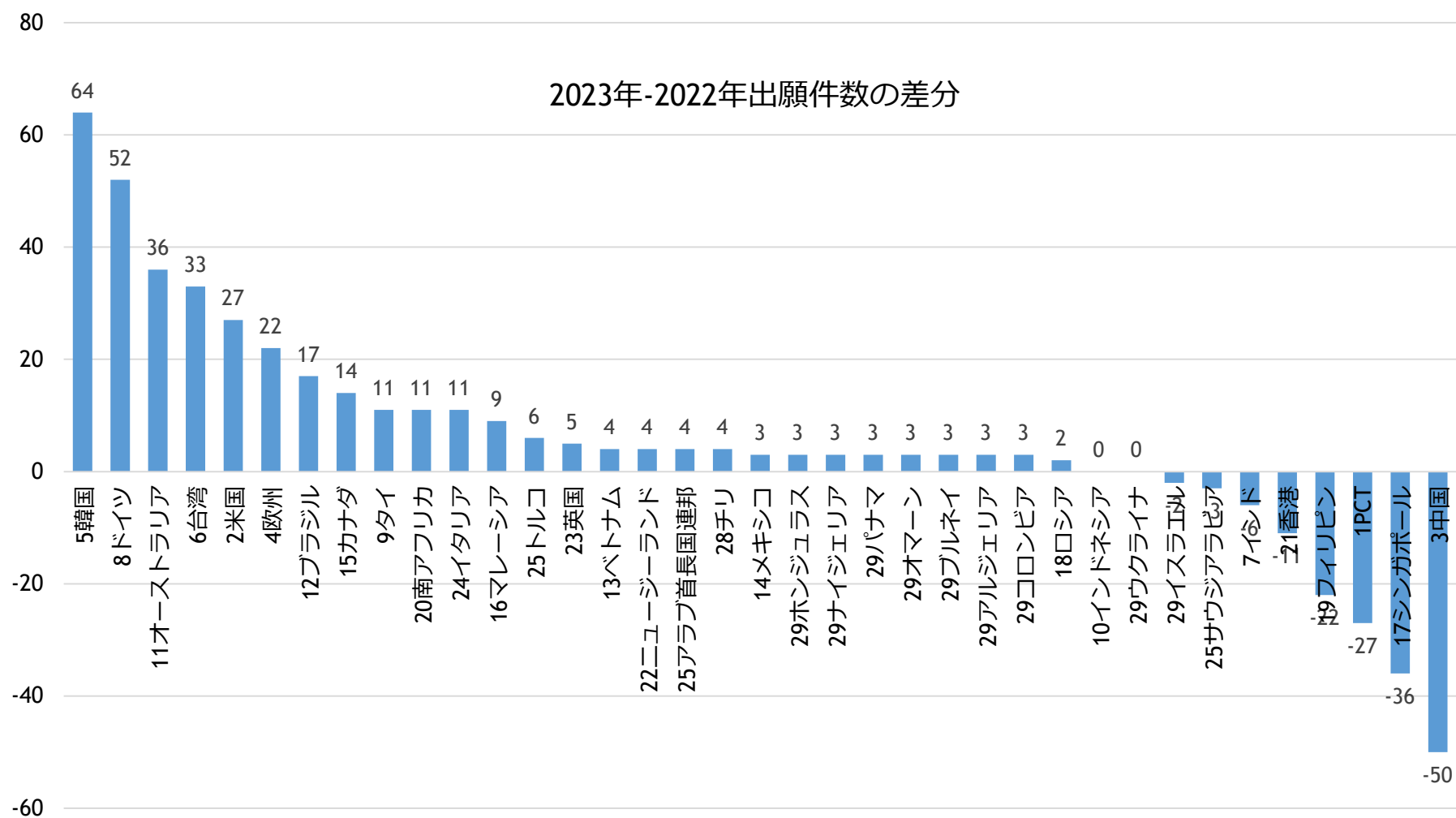
2023年国別出願件数_{当所扱い案件}

- ▶ おかげさまで
2023年は41カ国
(広域特許は1国
とカウント)に
特許出願させて
いただくことが
できました。
- ▶ ご厚情に対し心
より御礼申し上げ
ます。



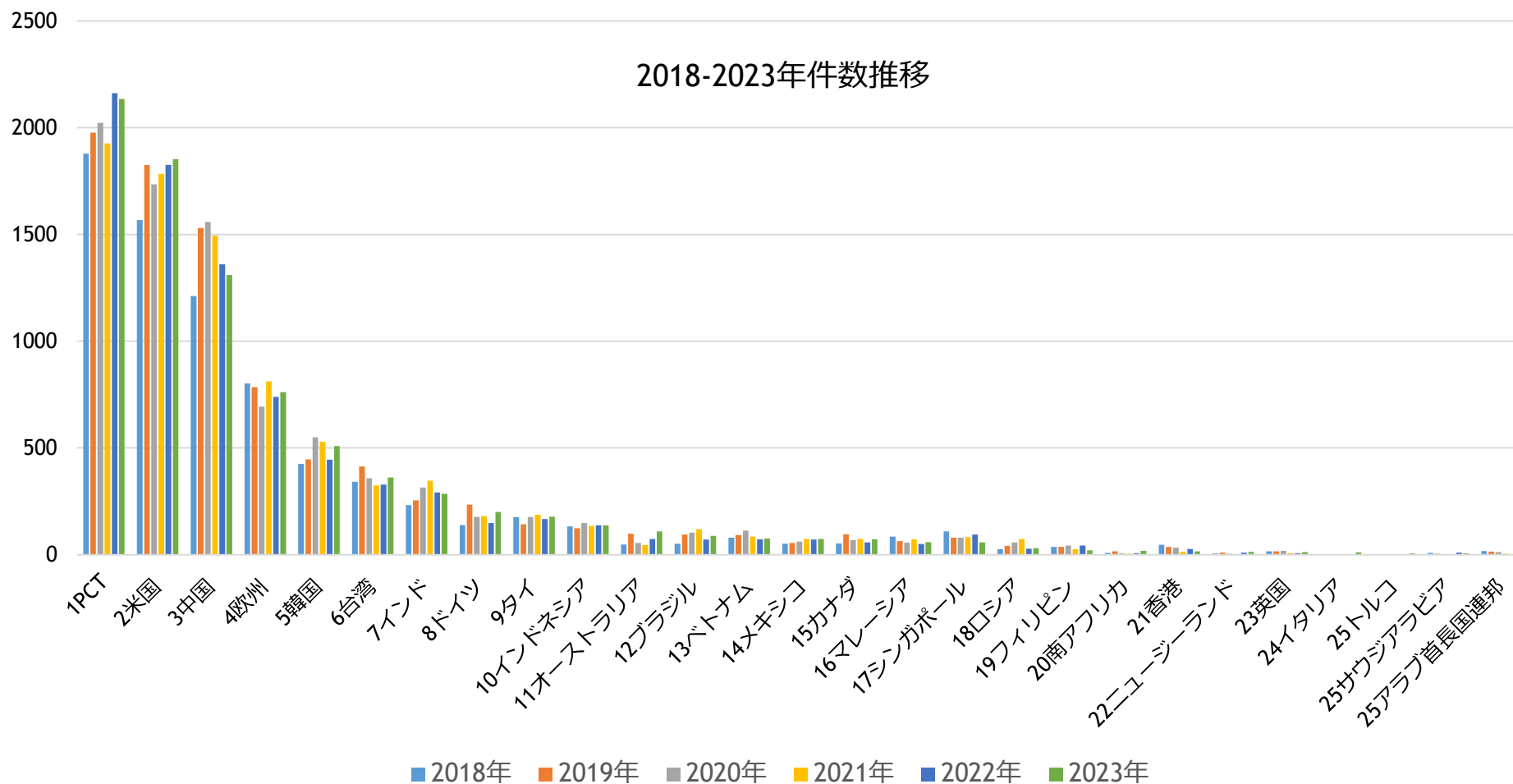
2023年-2022年出願件数の差分_{当所扱い案件}

- ▶ 韓国、ドイツ、オーストラリア、台湾、米国、欧州、ブラジル、カナダなどで件数が増えました。
- ▶ 逆に減少した国は、中国、シンガポール、PCT、フィリピン、香港などでした。



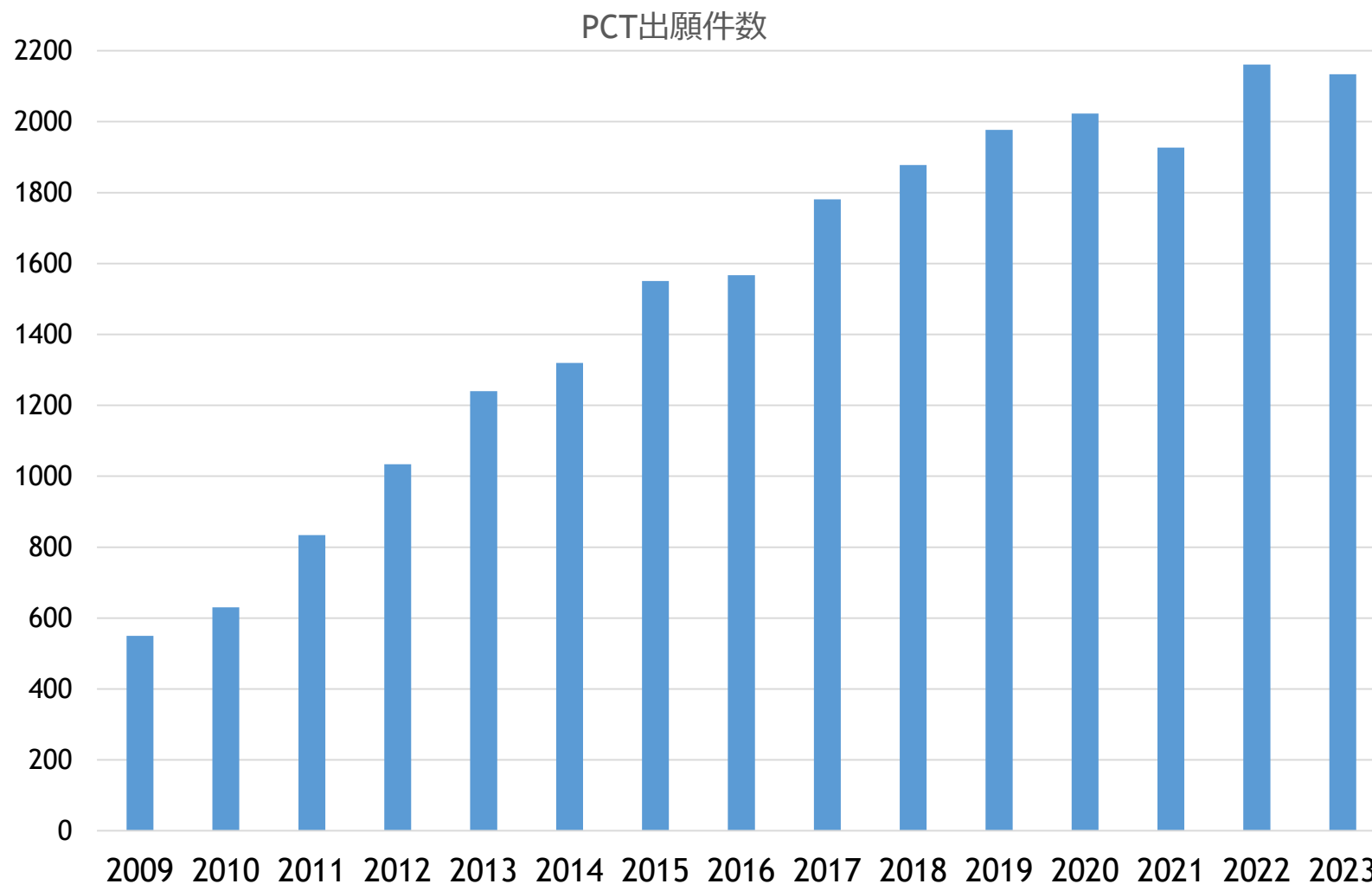
2018-2023年の外国出願件数推移 当所扱い案件

- ▶ 中国の減少傾向が続いている、一方で韓国、ドイツが一転増加しました。
- ▶ インド増加は一服した感があります。
- ▶ 香港は一貫して減り続けております。



PCT出願件数推移 当所扱い案件

- ▶ 昨年と比較すると若干減少したものの引き続き高い水準に保たれています。
- ▶ 2023年の外国出願全体におけるPCT利用率は若干回復して69.4%（2022年は67.3%）でした。
- ▶ 2022年4月庁手数料値上げの影響が心配されておりましたが、お客様のPCT出願への積極姿勢が継続しています。



PPHの効果

2021-2023年に許可された弊所扱いの特許出願をベースに分析

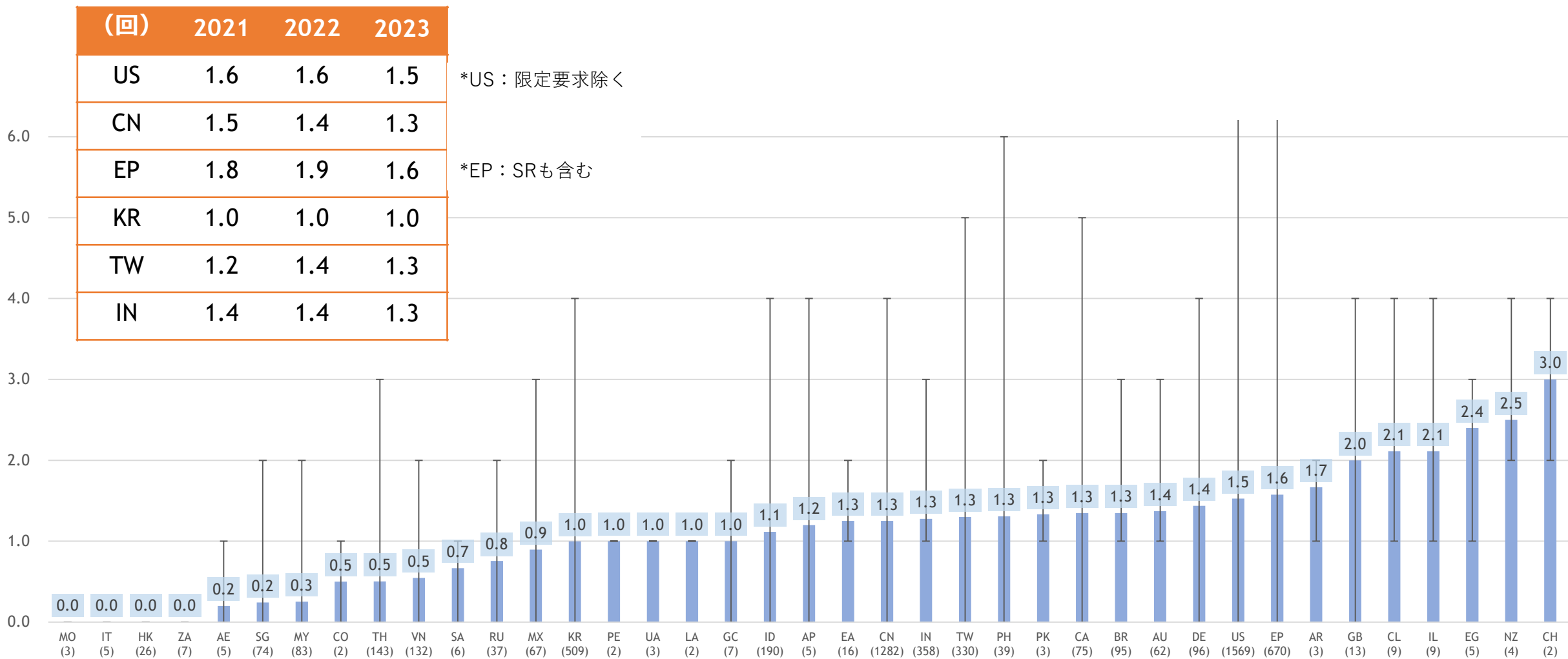
出願国	PPH審査月数	非PPH審査月数	審査促進月数	審査促進効果	PPH申請数	出願総数	PPH利用率
MX	14.0	54.4	40.4	74%	1	88	1.1%
GB	8.0	28.9	20.9	72%	1	45	2.2%
KR	8.8	23.2	14.4	62%	46	810	5.7%
CN	13.8	31.0	17.2	56%	64	2237	2.9%
PH	17.0	37.9	20.9	55%	1	19	5.3%
MY	12.1	27.0	14.9	55%	16	112	14.3%
AU	9.0	20.0	11.0	55%	3	66	4.5%
BR	29.2	56.3	27.1	48%	5	163	3.1%
RU	5.5	10.5	5.0	48%	2	105	1.9%
TW	11.5	18.7	7.2	39%	4	554	0.7%
DE	38.8	61.8	23.0	37%	10	146	6.8%
VN	33.1	48.9	15.7	32%	7	102	6.9%
EP	31.1	44.5	13.4	30%	29	767	3.8%
US	23.7	33.4	9.7	29%	80	2477	3.2%
TH	35.4	43.9	8.6	19%	8	190	4.2%
ID	24.6	25.7	1.1	4%	12	244	4.9%
IN	56.8	58.4	1.6	3%	19	752	2.5%
SG	24.0	23.8	-0.2	-1%	3	99	3.0%

・2021.12.10～2023.12.10に登録された志賀扱い外国特許出願について調査した結果です。

・審査月数は審査請求から登録日までの月数、審査請求のない国はパリ出願日orPCT移行日から登録日までの月数です。

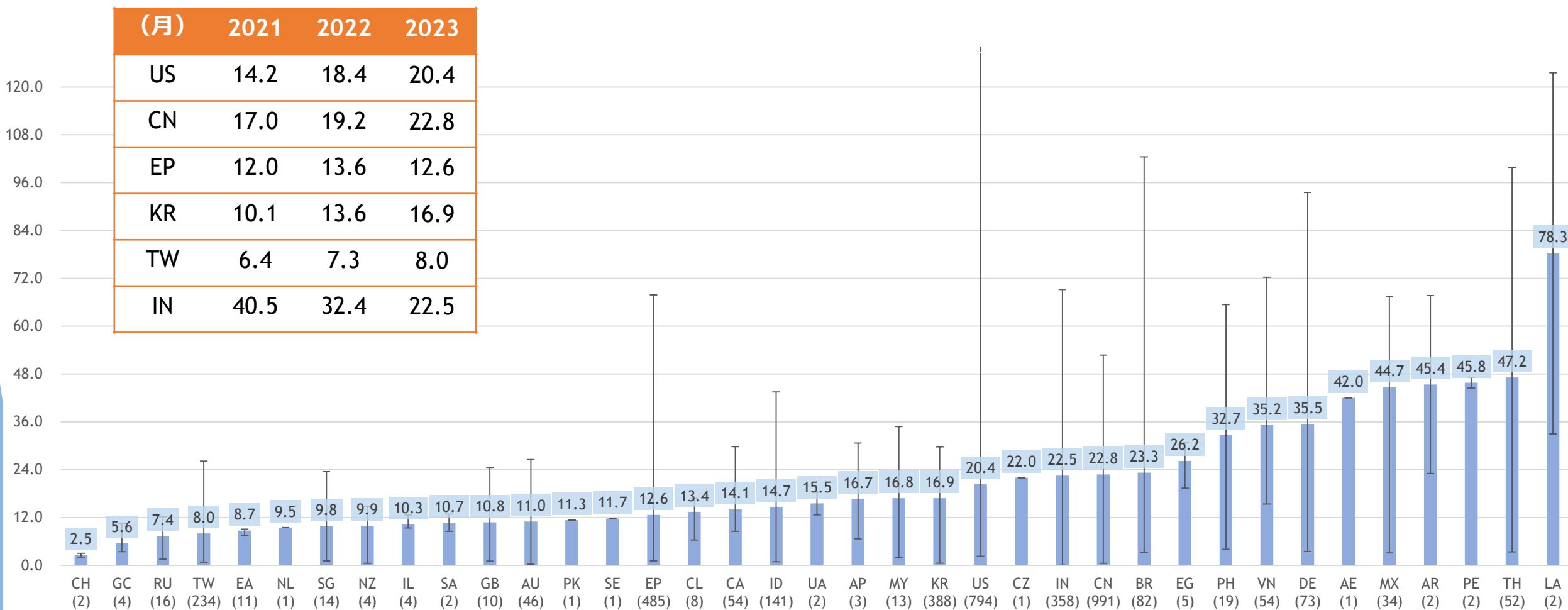
国別・OA回数当所扱い案件

2023年に許可された特許出願3875件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数



国別・最初のOA発行までの月数^{当所扱い案件}

2023年に許可された特許出願4717件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数

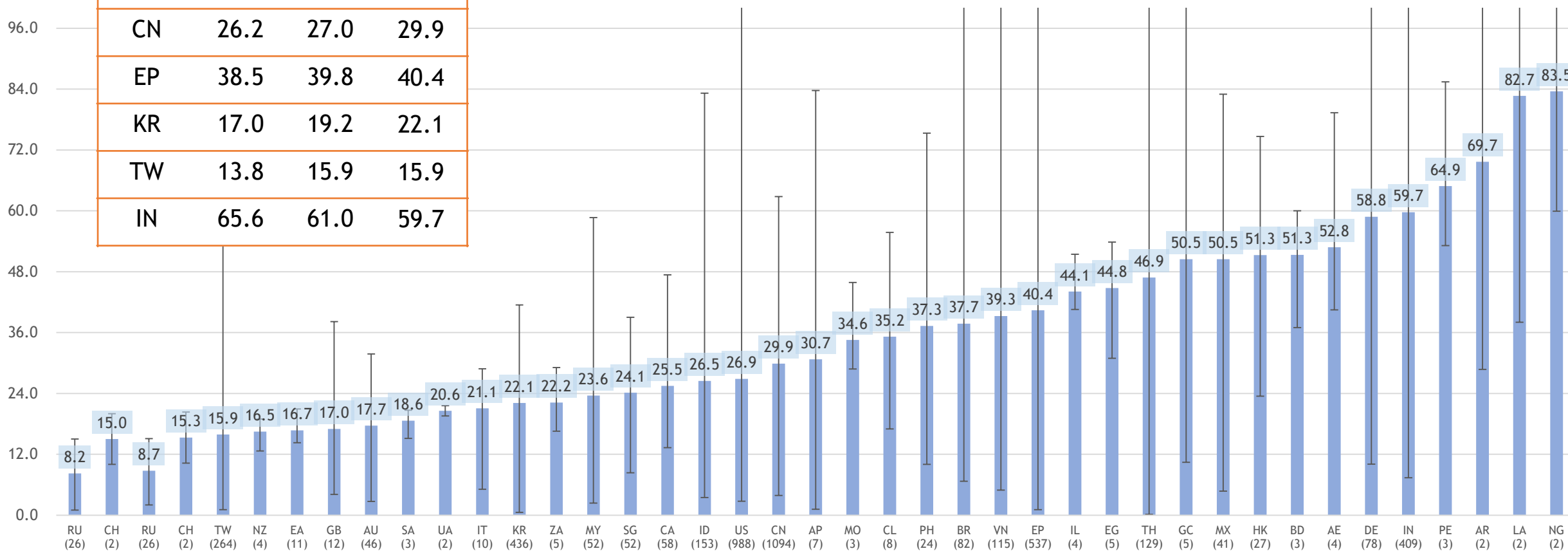


*EPについてSR手数料を支払う出願（移行）日から計算

国別・審査請求～許可までの月数^{当所扱い案件}

2023年に許可された特許出願4717件の平均・最大・最小、国名の下（数字）は案件数

(月)	2021	2022	2023
US	24.0	25.4	26.9
CN	26.2	27.0	29.9
EP	38.5	39.8	40.4
KR	17.0	19.2	22.1
TW	13.8	15.9	15.9
IN	65.6	61.0	59.7



*審査請求無し国での国内移行について移行日から計算

主要国代理人リスト

	北米 アメリカ		欧州			オセアニア オーストラリア		アジア		
			ドイツ	フランス	ベネルクス	中国	台湾	シンガポール	インドネシア	
Amin	Leason Ellis	Smith, Gambrell	Banse & Steglich	Beau de Loménie	Arnold	Davies Collison Cave	Advance China	Essen	Allen & Gledhill LLP	Acemark
Amster	Lee & Hayes	Snell	Bardehle	Becker & Associés	Aronova	FB Rice	Beijing	Formosa	Baker McKenzie	Am Badar
Austin Rapp	Locke Lord	Squire	Beau de Loménie	Brevalet	De Vries	FPA	Beijing Sanyou	Jianq	Davies Collison Cave	Baker McKenzie
Banner	Lucas & Mer	St. Onge	Betten & Resch	Ernest Gutmann	EP&C	Griffith Hack	Beyond	Lee and Li	Donaldson	Biro
Barnes & Tho	Maier	STAAS	Casalonga	Laurent	NLO	James & Wells	CCPIT	Li & Cai	Drew	Cita Citrawinda
Birch	Marbury	Sughrue	Eisenführ	Nony	Vereinigde	Phillips Ormonde	China Pat	Louis	Henry Goh	Hakindah
Blank Rome	Mattingly	Volpe	Epping	Plasseraud	北欧	Pizeys	China Patent Agent	Saint Island	Marks & Clerk	Int-Tra
Cantor	Mc Donnell	Warner	Gille-Hrabal	Regimbeau	AWA	Spruson	China Science	Tai E	Nanyang	Rouse
Carrier	McCarter	Wenderoth	Gramm	イギリス	Papula	ニュージーランド	China Sinda	Taiwan International	Spruson	Widjojo
Cermak	McDermott	WHDA	Grünecker	D Young	Protector	A J Park	CN-KnowHow	Top Team	Viering	中南米 メキシコ
Christensen	McGinn	Wilson Sonsini	Henkel	Dehns	Zacco	FB Rice	DEQI	Tsai, Lee	W. P. Lai	
Crowell	Merchant	Wolf	Hoffmann • Eitle	Dollemores	ロシア	Henry Hughes	Dragon	Union Patent	マレーシア	Basham
Dechert	Meunier	Wood Herron	Horn Kleimann	HGF	Gorodissky	James & Wells	East & Concord	韓国	Advanz Fidelis	Becerril
Dority	Morgan	Xsensus	Karo	J A Kemp	Sojuzpatent	インドおよび近隣	Ge Cheng	Bae	Baker McKenzie	Goodrich
Element	Morrison & Foe	カナダ	Kehl	Marks & Clerk	ウクライナ	Anand	Insight	Central	Drew	OlarteMoure
Finnegan	Moser	BCF	Kraus & Weisert	Mewburn	Frishberg	D. P. Ahuja	Jeekai	Dana	Henry Goh	Olivares
Fish	Myers Wolin	Benoît	Kroher	Miller Sturt Kenyon	Gorodissky	DePenning	Jianq	FirstLaw	Marks & Clerk	Werner
Foley	Nixon & Van	Bereskin	Lavoix	Murgitroyd	トルコ	K & S	Kangxin	Han Yang	Ram Caroline	コロンビア
Fredrikson	Nixon Peabody	Borden	MERH	Potter	Deris	Kan & Krishme	King & Wood	Kim & Chang	Shearn	Herrero
Global IP	Oblon	Gowling	Mitscherlich	Venner	中東	Khurana	Linda Liu	Koreana	Skrine	ペルー
Goodwin	Oliff	Kirby	Müller Hoffmann	Withers	A.C.Entis-IP	Lakshmi	Liu, Shen	Lee & Ko	Spruson	Cadenillas
Greenblum	Osha	Lavery	Müller-Boré	イタリア	Abu-Ghazaleh	Legasis	Longan	Lee International	Wong	ブラジル
Greer	Ostrolenk	Marks & Clerk	Prinz	Torta	Clyde	Lex Orbis	Lung Tin	MEGA	タイ	Daniel
Grossman	Panitch	McMillan	Richly	Jacobacci	Ehrlich	Neelakandan	Ming & Sure	Moon	Baker	Dannemann
Grüneberg	Pearne	Norton	Schoppe	Obhan	Emirates	My Intellectual	My Intellectual	Muhann	Domnern	Gusmão
Harness	Pillsbury	Riches	Strehl	Balder	Reinhold	Remfry	NTD	Phil & Onzi	Rouse	Kasznar
Hauptman	Procopio	Ridout	TBK	Duran	Saba	S. Majumdar	Purplevine	Wannabe	S&I	Licks
Hoffmann & Baron	Rabin	Robic	Ter Meer	Eluzaburu	Seligsohn	Sagacious	Runping	Y.P.Lee	Satyapon	OlarteMoure
Holtz	Rankin	Smart & Bigger	Vossius	Herrero	United	Subramaniam	Shangcheng	You Me	Tilleke	アルゼンチン
Honigman	Renner	Wagner	ルーマニア/ブルガリア	アフリカ諸国	United	Shanghai	ラオス	ベトナム	Marval	
Kanesaka	Roeder	Wallinger	Bojinov	Adams & Adams	フィリピン	Shenzhen Zhongyi	Baker McKenzie	Alpha Plus	Moeller	
Keating	Rossi	Weickmann	Rominvent	Clyde	Baranda	TDIP	カンボジア	Baker McKenzie	OlarteMoure	
Kenealy	Rothwell	Winter	スイス	Saba	Bucoy	Tee & Howe	Baker McKenzie	Pham	チリ	
Knobbe	Schwegman	Wuesthoff	Bovard	Spoor	E.B. Astudillo	Tsingyihua	Tilleke	Rouse	OlarteMoure	
Kolisch	Scully	Zacco	Troesch	United	Feferis	Unitalen	ブルネイ	VCCI	Sargent	
Lathrop	Seed	Zimmermann			Romulo	Watson	Baker McKenzie	Vision	ボリビア	
					Sycip	Zhongzi		Winco	OlarteMoure	

各国チームレポート

- 01.米国【1】DOCXファイリング
- 02.米国【2】抗体に関する特許の最高裁判例（Amgen v. Sanofi 事件）
- 03.米国【3】USPTOの方式要件厳格化の動向
- 04.欧州【1】統一特許裁判所 初年度の動向
- 05.欧州【2】出願後に提出された実験データの取り扱いに関する拡大審判部審決（G2/21）
- 06.欧州【3】優先権主張の有効性に関する拡大審判部審決（G1/22 and G2/22）
- 07.中国【1】特許出願の遅延審査に関するガイドラインの公表（2023年8月30日公表）
- 08.中国【2】出願動向
- 09.台湾【1】知的財産案件審理法の改正（2023年8月30日施行）
- 10.韓国【1】出願動向
- 11.韓国【2】韓国特許実務に関するトピックス
- 12.韓国【3】数値限定発明の進歩性判断基準及び最高裁判所の判例
- 13.インド【1】分割出願に関する判例解説
- 14.インド【2】特許法規則改定案解説
- 15.インド【3】インド発の発明のインド第一国出願義務の解説
- 16.東南アジア【1】ベトナム／シンガポール間協働調査プログラム
- 17.東南アジア【2】シンガポール_近年における制度改正と補正に関する判例
- 18.東南アジア【3】用途発明
- 19.東南アジア【4】P P H制度
- 20.中南米【1】中南米全体の動向
- 21.中南米【2】ブラジル審査動向
- 22.ロシア【1】出願件数の推移
- 23.ロシア【2】主要国からの2022年ロシア出願数（2021年比）
- 24.ロシア【3】ユーラシア特許庁（E A P O）経由での権利取得のメリット
- 25.豪州【1】出願動向
- 26.豪州【2】ベストメソッド要求
- 27.豪州・カナダ【1】特許事務所の合併・買収の状況
- 28.中東【1】出願動向
- 29.アフリカ【1】統計情報
- 30.P C T【1】P C T関連最新情報ご案内
- 31.P C T【2】受理官庁 J P Oにおける出願人適格

米国

DOCXプログラム始まるか？/実施可能要件に関する最高裁判決

米国【1】DOCXファイリング

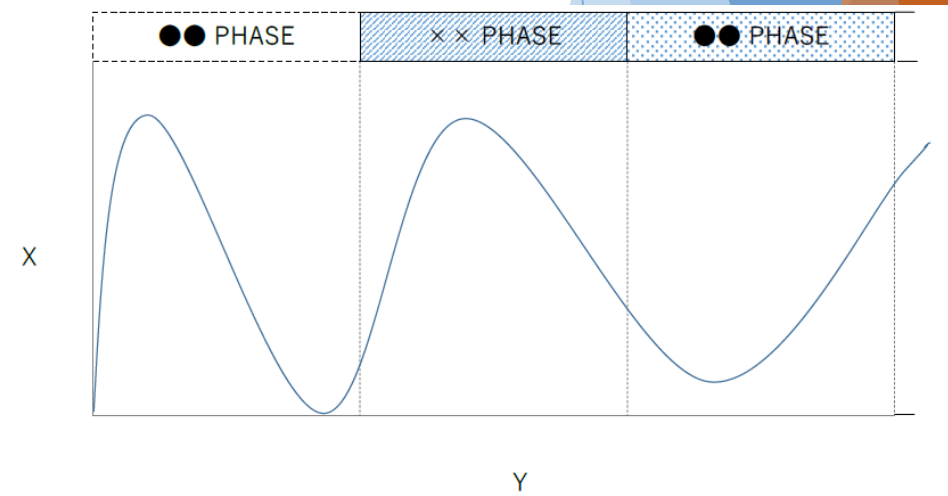
- ▶ USPTOが、DOCX形式による出願書類の提出を推奨し、2024年1月17日以降（2023年11月時点）はPDF形式による提出を行う場合には追加料金（最大400ドル）を請求される予定

米国【2】抗体に関する特許の最高裁判例 *Amgen v. Sanofi*

- ▶ 抗体の**実施可能要件**について争われていた*Amgen v. Sanofi* 事件について最高裁判例をご紹介します

米国【3】USPTOの方式要件厳格化の動向

- ▶ 2023年に入り、方式要件について庁内での運用厳格化の兆し。実例を交えてご紹介



欧州

UPC協定の施行2023年6月1日／2つの拡大審判部審決

欧州【1】統一特許裁判所 初年度の動向

- ▶ ついに発効した欧州統一特許裁判所（UPC）制度の初年度の動向をご紹介します

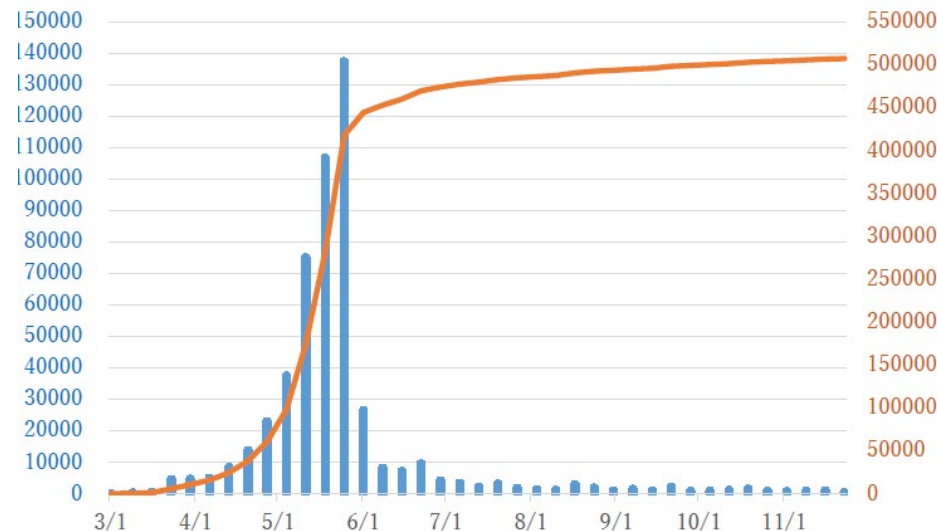
欧州【2】出願後に提出された実験データの取り扱いに関する拡大審判部審決（G2/21）

- ▶ 進歩性を主張するための後出しデータの有効性についての拡大審判部審決をご紹介します

欧州【3】優先権主張の有効性に関する拡大審判部審決（G1/22とG2/22）

- ▶ EPO拡大審判部は、EPOが優先権主張の有効性を判断する権限を有し、原則的に優先権主張の有効性が推定されると判示

オプトアウト申請件数/週の推移 2023年



中国・台湾

中国居住者による活発な出願／遅延延審の使い方

中国【1】 発明専利出願の遅延審査に関するガイドラインの公表

- ▶ 2023年8月30日に公表された発明専利出願の遅延審査に関するガイドラインをご紹介します

中国【2】 出願動向

- ▶ 近年の特許出願（発明専利出願）及び実用新案出願（新型専利出願）の動向をご紹介します

台湾【1】 知的財産案件審理法の改正

- ▶ 2023年8月30日に施行された知的財産案件審理法の一部をご紹介します

※中国：記事作成に間に合いませんでしたが、

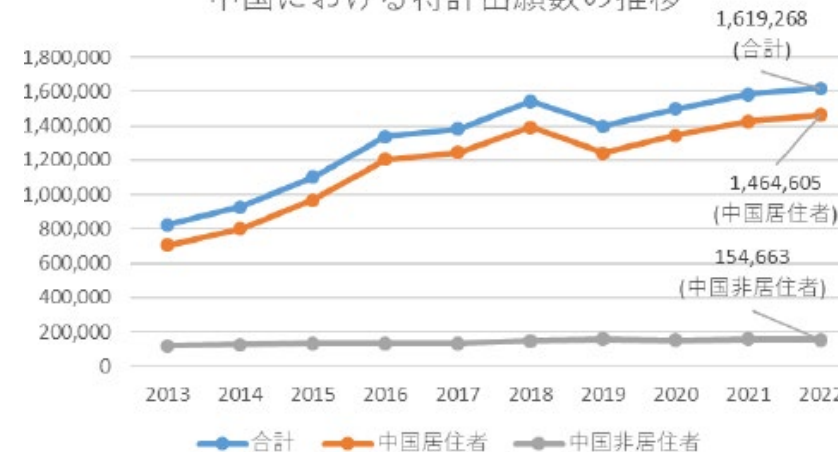
改正実施細則が2023年12月21日に公表され、**2024年1月20日から施行されます**

改正内容は多岐にわたりますが、代表的なものとして、

15日ルールの見直し、優先権回復、新規性喪失例外の緩和、実案明らかな進歩性審査、

PTA（計算方法）、秘密審査の要件、その他部分意匠など商標に関する規定改正が含まれます

中国における特許出願数の推移



韓国

活発な特許出願／パラメータ数値限定発明の判例のご紹介

韓国【1】韓国における特許出願動向

- ▶ 韓国への特許出願数は依然として増加傾向にあり、また、韓国からのPCT出願数も大きく伸びている

韓国【2】韓国特許実務に関するトピックス

- ▶ 特許料等の徴収規則の改正、審判請求職権補正制度の開始、及び審判参考人制度の開始について、ご紹介

韓国【3】数値限定発明の進歩性判断基準及び最高裁判所の判例

- ▶ パラメータ数値限定発明に関する最高裁判所の判例をご紹介

インド

分割要件に関する判決／規則改正案／インド第一国出願

インド【1】分割出願に関する判決の解説

- ▶ 自発的な分割出願の場合、現クレームからでなく、完全明細書の記載範囲から分割出願が可能であると判示した *Syngenta Limited vs. Controller of Patents and Design* 2023年判決を解説。

インド【2】特許法規則改定案の解説

- ▶ 2024年に施行予定のインド特許法規則改定案について解説。全体として出願人フレンドリーな規則改定といわれている。

インド【3】インド第一国出願義務の解説

- ▶ インド居住者がした発明について、インドで最初に特許出願をすることが求められます。関連規定及び留意事項をご紹介します。

16. Power of Controller to make orders respecting division of application.

(1) *A person who has made an application for a patent under this Act may, at any time before the grant of the patent, if he so desires, or with a view to remedy the objection raised by the Controller on the ground that the claims of the complete specification relate to more than one invention, file a further application in respect of an invention disclosed in the provisional or complete specification already filed in respect of the first mentioned application.*

specification already filed in respect of the first mentioned application.

specification already filed in respect of the first mentioned application.

東南アジア

用途発明保護の各国比較／早期権利化のための制度

東南アジア【1】ベトナム／シンガポール間協働調査プログラム

- ▶ ベトナム－シンガポールの間で開始された協働調査プログラムについて紹介

東南アジア【2】シンガポール_近年における制度改正と補正に関する判例

- ▶ シンガポールの近年の制度改正及び補正に関する判例を紹介

東南アジア【3】用途発明

- ▶ 東南アジア各国における用途発明の取り扱いについて紹介

東南アジア【4】PPH制度

- ▶ 2023年12月時点での、東南アジア各国でのPPHの実施状況を紹介

中南米

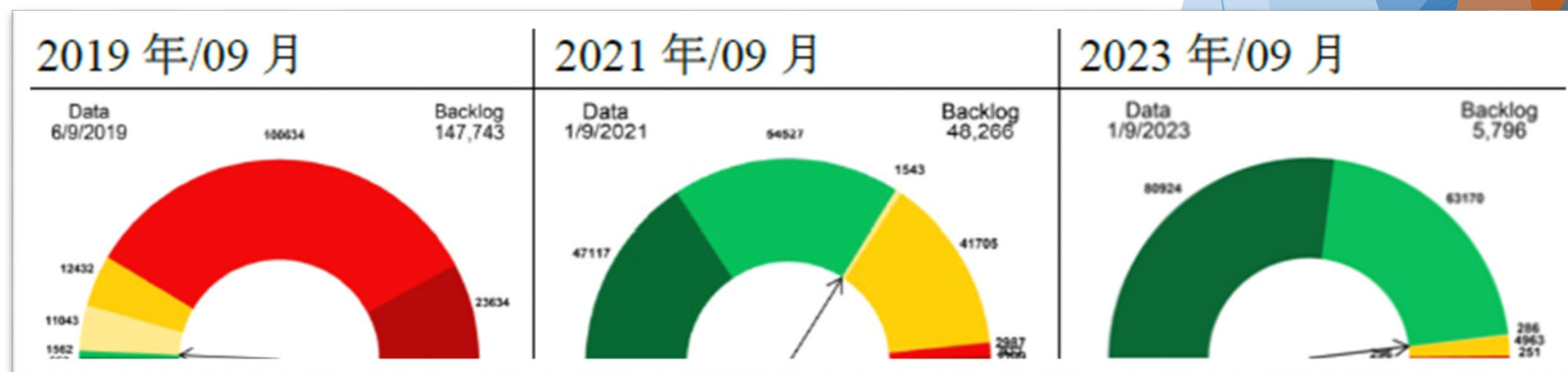
ブラジルのバックログ問題は終焉に

中南米【1】中南米全体の動向

- ▶ 中南米主要国（ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチン）の特許・商標・意匠の出願件数、及び、チリ法改正について解説

中南米【2】ブラジル審査動向

- ▶ 審査バックログの改善状況、及び日伯（ブラジル）PPHの有効性に関するご紹介



オセアニア

特許事務所の合併・買収が進む

豪州【1】出願動向

- ▶ 2013年～2022年間における特許出願件数の推移と動向をご紹介

豪州【2】ベストメソッド要求

- ▶ オーストラリアにおけるベストメソッドの開示要求と、出願時における留意点についてご紹介

豪州・カナダ【3】特許事務所の合併・買収の状況

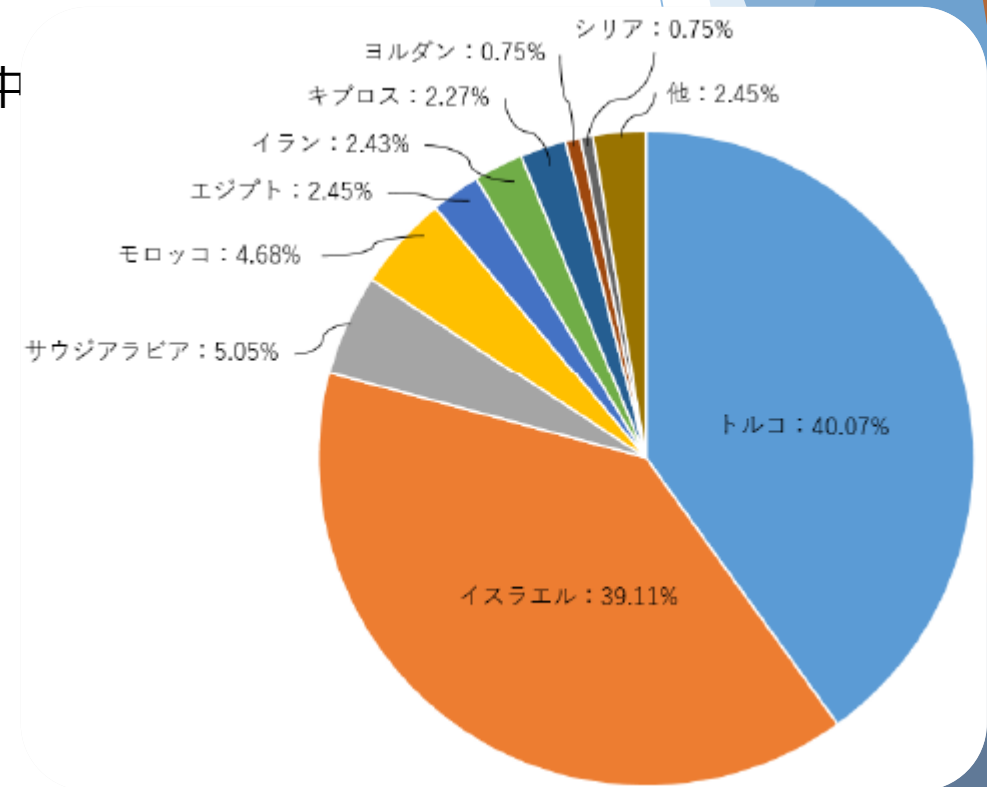
- ▶ オーストラリア及びカナダにおいて進められている特許事務所の合併・買収の状況についてご紹介

中東

出願はトルコとイスラエルに集中

中東【1】出願動向

- ▶ 近年の中東諸国における出願動向をご紹介
- ▶ イスラエル特許庁の出願システムは通常通り稼働中



ロシア

懸念される国際情勢の影響

ロシア【1】出願件数の推移

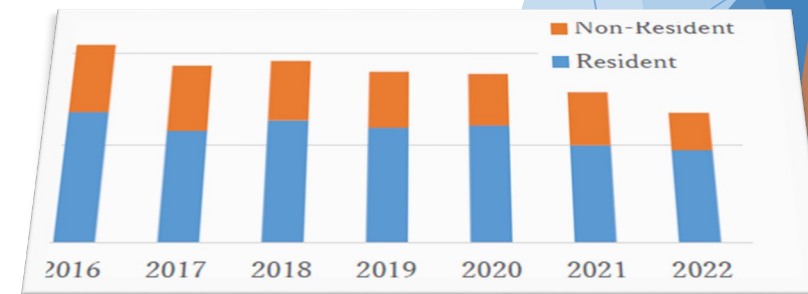
- ▶ 2012年～2022年間における特許出願件数の推移をご紹介
- ▶ 2015年辺りから減少傾向。2022年は外内出願が前年比3割減

ロシア【2】主要国からの2022年ロシア特許出願数（2021年比）

- ▶ ロシア・ウクライナ紛争発生後の主要国からのロシア出願数の変化をご紹介

ロシア【3】ユーラシア特許庁（EAPO）経由での権利取得のメリット

- ▶ ユーラシア特許庁経由でのロシア出願のメリットをご紹介



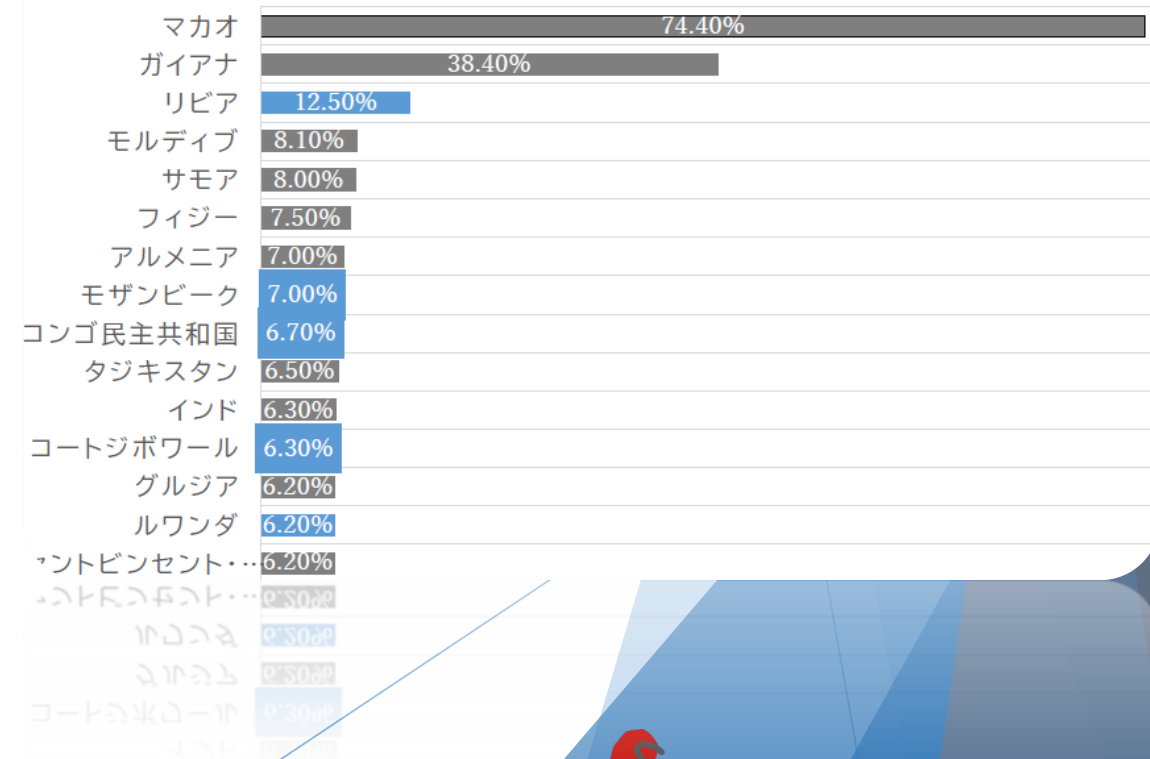
アフリカ

世界最後のフロンティア市場

アフリカ【1】アフリカ統計情報

- ▶ アフリカ経済の現状と知的財産（特許）制度の活用の現状を大局的に把握することを目的として幾つかの統計データをご紹介します

2023年-GDP成長率上位15か国



PCT

2022年値上の影響見えず / unintentional基準で回復

PCT【1】PCT関連最新情報ご案内

- ▶ 優先権の回復制度（JPOは“unintentional”基準に緩和）、
交付金申請に代わるあらたな減免制度、並びに、申請書類の
デジタル化についてご紹介

PCT【2】受理官庁JPOにおける出願人適格

- ▶ 受理官庁としてのJPOにおける出願人適格について、米国特
許商標庁：USPTO、中華人民共和国国家知識産権局：CNIPA
を受理官庁とする出願人適格との比較を含めてご紹介